

特 集

広島市立大学開学 30 周年記念特集

— 国際学部名誉教授エッセイ寄稿 —

広島市立大学の思い出と私の今

青木 薫 (2005/5/25 名誉教授称号授与)

世界の地政学的リスクで思うこと

坂井 秀吉 (2007/5/23 名誉教授称号授与)

大学入学より現在まで

富永 憲生 (2013/5/29 名誉教授称号授与)

SDGs と経済格差の世界的な拡大

中島 正博 (2016/5/25 名誉教授称号授与)

国際学部の学生の真の実力を目の当たりにした時

二村 英夫 (2016/5/25 名誉教授称号授与)

開学 30 周年に寄せて

宇野 昌樹 (2017/5/31 名誉教授称号授与)

国際学部から学んだ「多様性」と「寛容」

大東和 武司 (2017/5/31 名誉教授称号授与)

私と広島市立大学

赤星 晋作 (2018/5/30 名誉教授称号授与)

「告白」のような思い出

曾根 幹子 (2018/5/30 名誉教授称号授与)

初心に戻って

樂 竹民 (2018/5/30 名誉教授称号授与)

カオスからの脱却

岩井 千秋 (2022/4/1 名誉教授称号授与)

広島市立大学の思い出と私の今

青木 薫

1993年のいつ頃だったか、中国新聞に広島市立大学が広島市安佐南区に開設されるという記事が載っていた。当時、私は帰郷し、岩国市玖珂町から東広島市にある広島大学教育学部に通っていた。広大は移転中で、私は東広島と千田町の両キャンパスで授業をしていた。持病のC型肝炎も悪化しており、このままでは体力がもたないと思い、東広島からの帰途、広島市役所の大学準備室を訪れた。準備室長の石原氏に、広市大に転勤したい旨伝え、数日後、広大文学部の西川教授から「青木先生にはとりあえず『北米研究』と『社会教育』を担当して貰います」と言われ、広市大国際学部へ転勤することが内定した。

最初の年は「社会教育」の授業だけだった。時間割に組み込むことが難しいという理由で、夏休みに集中講義で授業を行った。翌年からは教職科目を教えることになっていた。まずは芸術学部の学生、次の年は情報科学部の学生も対象となった。私は国際学部の学生にも教職の授業がしたいと思い、英語科に相談したが、授業が増えるという理由で、難しいと言われた。しばらくして、広大文学部の藤本黎時教授が赴任してこられた。早速、私は先生に、国際学部の学生にも教職科目の履修ができるようご配慮をお願いした。先生のご尽力で国際学部の学生も教職の授業が受けられるようになった。

広市大がドイツのハノーバー専科大学と「広島市立大学－ハノーバー専科大学学術交流協定」を締結してから、ハノーバー専大のブリューメル教授と大学連携について共同研究をするようになった。1999年9月8日、

ハノーバーに行き、ブリューメル教授に会った。彼女は私にオッフエンブルク専科大学訪問を推奨した。早速、私はオッフエンブルク専大を訪れ、学長（Rector）に会った。

オッフエンブルク専大が大学連携に積極的な理由について、学長は以下のように言う。オッフエンブルク専大とフランスのルイ・パスツール大学はライン川をはさんでドイツとフランスの国境に位置している。ルイ・パスツール大のあるストラスブールは、ドイツに占領されたことがあり、住民の多くは、ドイツ語に堪能である。ライン川にはヨーロッパ橋（Pont de l'Europe）が架かっており、両大学の学生は頻繁に行き来している。このような背景が両大学の連携プログラムの実施を容易にしていると学長は言う。さらに両大学は相手大学のカリキュラムに精通し、履修に関する情報を交換している。両大学の学生交換に関しても、1人ひとりの学生について詳細なデータを基に、検討を加え、教育効果を上げるよう努力している、とのことだった。

ブリューメル教授には滞在中大変お世話になった。人柄の良さ、細かい気遣いに感謝し、フランクフルト・マイン国際空港から日本に向けて飛行機が離陸してから、なんとでも彼女を日本に呼びたいと思った。そこで、帰国後、継続中の共同研究で、ブリューメル教授に広市大で研究発表して貰うための研究費を申請し、承認された。彼女はハノーバー専大の副学長、文学部長と一緒に来広した。広市大で研究発表し、国際学部の教員、学生と議論した。その翌日、山本雅教授の運転で、副学長、文学部長を伴って拙宅にやってきた。

私の娘が点てたお茶を1服し、近くにあるレストラン山賊に行き、閑談した。ブリューメル教授との交流により、かねてから構想していた「大学教育経営の構造改革－硬構造から柔構造へ」の執筆に着手し、広市大を退職して1年後、岡山の大学教育出版から上梓した。

広市大退職後、岡山商科大学に7年勤め、長かった研究者生活にピリオドを打った。それから1年半後、縁あって広島交響楽団と共演する合唱団に参加した。鈴木織衛氏の指揮で、「唱歌の4季」と題して、「朧月夜」、「茶摘」、「紅葉」、「雪」、「夕焼小焼」を歌った。広響の奏でる美しいメロディーにのって、団員の声は広い会場全体に鳴り響いた。その時の感動は今も私の心の中に鮮明に残っている。この共演を契機に、私は岩国の合唱団、コア・フロインデに入団した。

指揮者の村上謙一郎氏は、才気渾発、ユーモアに溢れ、目が輝いている。その目の輝きに会う度に、私は生きる力を与えられる。ピアニストの山下千佳さんは、いつもニコニコ、笑顔が素敵、練習の日が待ち遠しい。これまで11年間で300回以上練習したが、私が休んだのは2回だけだ。合唱団はこれまでに、ビゼーの「カルメン」、マスカーニの「アヴェ・マリア」等の名曲を歌ってきたが、2023年12月10日、和木町町制50周年を祝って、ベートーベンの「第9」を歌うことになった。

指揮、村上謙一郎、ピアノ、山下千佳、プロ歌手（ソプラノ、アルト、テノール、バリトン各1名）、合唱団員は公募で私を含めて120名が集まった。楽譜が苦手な私は、白内障も進み、細かい字が見えず、特別な楽譜が必要だった。ドイツ語の発音をカタカナで表し、コピーで拡大し、見易い楽譜を作った。練習方法も工夫した。第9のCD（テノール用）を買い、それをイヤホンで聞きながら、前記の楽譜で歌うというやり方だ。発表の日も迫り、私は日課の散歩でも、CDと特製の楽譜で近くの団地の周辺を歩きながら歌った。団

地のおばさん達が怪訝な顔で私を見たが、私の歌は一向に上達せず、おばさん方の視線を気にする余裕はなかった。そんな状況でも開演日はやってきた。12月10日、和木町文化会館は超満員で、演奏はバリトンの低い声ではじまり、それぞれは持てる声の全てをだした。私は多くの声に包まれて歌った。荘厳な雰囲気の中で演奏は終り、拍手喝采が続いた。

入団当初は易しい曲ばかりだったが、次第に難しい曲が多くなった。例えば、クレマン作詞、ルナール作曲、寺嶋陸也編曲「さくらんぼの実る頃」は、すぐにうまく歌えるような曲ではない。楽譜に弱い私は、人差し指1本でピアノを弾くやり方で練習した。最初はうまく弾けなかったが、何度も挑戦していると、この挑戦こそが88歳になっても歌にのめり込む理由であることに気がついた。最近では、指揮者ができるだけ難しい曲を選ぶことを期待するようになった。難しければ難しいほど、挑戦のハードルは高くなり、それだけ練習の楽しさが増すからだ。

大学院修士課程の時、修士論文の執筆に悩み、良い論文が書けず、博士課程進学が危ぶまれた。でも、私はどうしても研究者になりたかった。それは私が「知ること」が好きで、研究者以外の仕事を考えることができなかったからだ。もうひとつ好きなのが歌で、童謡、歌謡曲、シャンソン、クラシックまで、ジャンルにとらわれず歌ってきた。歌えば歌うほど楽しくなり、歌こそわが命と思えるほどになった。研究にしろ、歌にせよ、好きなことをしてこれまで生きてこれたことを幸せに思う。それも多くのの方々のご支援があったればこそと、心より感謝申し上げたい。

世界の地政学的リスクで思うこと

坂井 秀吉

1 地政学的リスク

地政学的リスクとは、地域特有の政治的・軍事的・経済的・社会的な状況に起因するリスクである。戦争学では戦争の原因として、「脅威 (fear)」、「欲求 (appetite)」、「威信 (spirit)」の重要性を指摘している。人々は時空間を超えて、希少資源（土地・水資源、食料等）を地域間・民族間で競い合ってきた。「欲求」はより豊かな資源を求め、同時に資源支配の「脅威」を誘発する。地域や国家のリーダーは彼らの強さを示すために「威信」を掛けて戦い合ってきた。

集団の消長について進化ゲーム論は、A 集合体（文化・言語・宗教等）に B 集合体（異なる文化・言語・宗教等）が侵入する場合、A 集合体の侵入障壁が低いならば小規模でも侵入を許し長期には自然淘汰により A 集合体が衰退する可能性を示唆する。他方、資源配分を巡る競争ではゼロサムゲーム的状况が生じ、均衡状態では資源配分格差が長期に固定化される。典型的事例は、イスラエル・パレスチナ紛争の歴史である。地政学的リスク管理とは、地域固有の社会経済的価値観に基づき集合体への侵入を最適化し、資源配分上の劣後を最小化することである。

2 安全保障理事会の地政学的リスク管理の実態

国際連合は、国家主権と基本的人権を柱とする国連憲章に基づき、健康、文化、児童、食料・経済開発など広範な領域を包摂する機関として機能している。問題は、戦争回避を眼目とする安全保障理事会の機能である。理

事会には全会一致の原則で事案を採択する権能が与えられている。米国、ロシア、英国、フランス、中国の常任理事国には拒否権が与えられ、ロシア、米国、中国の拒否権行使により理事会権能そのものがたびたび機能不全に陥ってきた。常任理事国は自国の政治的利益を優先させ拒否権を行使する。例えば、自国の主権尊重を唱えながら他国の主権を侵害したロシアと米国、人権尊重を唱えながら他民族の人権蹂躪を容認するロシアと米国のダブルスタンダードで停戦決議は拒否権行使で潰されてきた。安全保障の信託を国連に委ねることは出来ず、各国は価値・利害を共有する地域間で独自の同盟や安全保障の枠組みを構築し集団的自主防衛による地政学的リスク管理を行わざるを得ない。

3 ウクライナ・ロシア戦争に見られる地政学的リスクの実態

プーチン・ロシアによる支配を甘受すればこの戦争は回避されたはずである。にもかかわらずウクライナ国民は、何故、プーチンによる大量虐殺の侵略と命を懸けて戦うのか。ソ連時代の長期にわたる支配下で味わった進化ゲーム論的な苦難の記憶が戦わせているに違いない。自国の文化・言語・伝統・主権・権益・尊厳等の集合体をプーチン侵略軍から死守するために抵抗戦争を戦っているのであろう。ここに「人はパンのみに生きるにあらず」の体現が見られる。類似したロシア支配の経験を持つポーランド、バルト3国、フィンランド、スウェーデンにもプーチン・ロシアへの深刻な脅威が見られる。

プーチンは、ロシア領土の一体性とロシアの主権は尊重されなければならないと主張し

ながら、武力によってウクライナ領の東部・南部 4 州をロシア領に併合しようと試みる。将に、「力による現状変更」とはこのようなものだと証明するかのようである。

この戦争では、価値観の世界的分断の様態が露呈した。多くのグローバル・サウスは何故ロシアの侵略を許すのだろうか。平和研究・地域研究・国際関係研究が連携してこの理由を解明することは、価値外交に軸足を置く現在の日本外交の在り方を評価する上で貴重な貢献となるだろう。

4 習近平共産党の地政学的リスクの実態

南シナ海・東シナ海の領有権問題は、中国による「力による現状変更」に起因している。北京政府による「力による現状変更」は返還後の香港を大陸化しようとする国家安全維持法の制定・執行にも見られる。台湾統一を中国の核心的利益とする習近平共産党体制を、西側諸国の価値の色眼鏡を通して見ると独裁的で覇権主義体制そのものに見える。他方、習近平共産党の側から彼等自身を彼等の価値観の色眼鏡を通してみると中国固有の民主主義が見えているのではないか。一般論として、民主主義で意図する政治目的は政権によって異なる。万国共通の普遍的民主主義を定義することは出来ない。ノーベル経済学受賞者であるハーバード大学のアローは、「不可能性定理」として完全な自由意志（他者の影響を受けない）による選挙では三すくみとなる事例を示し、一般に集会的決定は不可能であることを証明した。言い換えれば、集会的決定ができる体制には必ず独裁者（強いインフルエンサー：多数決ルールでは中位投票者）が存在しているというのである。

特殊中国的民主主義で選択された習近平政権は、現在、アジア地域にとって深刻な地政学的リスクをもたらしている。実際、南シナ海の領有権争いが中国とフィリピンとの間で激化している。フィリピン政府は、2013 年 1 月に南シナ海の領有権を主張する中国を国際仲裁裁判所に提訴した。提訴の趣旨は、中国の主張が国際法上の根拠を持つかどうかの認

定であった。この提訴に中国は参加拒否をした。2016 年 7 月には、中国の主張が国際法上の根拠を持たないと認定され、更に中国によるミスチーフ環礁の軍事化は国際法違反であるとの判決が下された。しかしながら、国際仲裁裁判所のこの判決を中国は単なる紙切れとして無視している。南シナ海全域を領有する九段線を一方的に宣言し、南シナ海の軍事化を現在も進めて国際法違反を常態化させている。

また、尖閣諸島の領有権を巡って日本とも争っているが、武力で台湾統一を実行する危険性も指摘されている。日本では、「台湾有事は日本有事」なのかという問題も指摘されている。この問題は、覇権を競う米中対立の先鋭化に在って、米国の台湾政策の在り方と深く関わる問題である。非協力ゲームの「しっぺ返し戦略（Tit for Tat）」で推論すれば、台湾侵攻時の米軍参戦（Tit for Tat 戦略）にコミットメントがあり、北京政府が米軍参加を確信するならば恐らく台湾有事の蓋然性は低いだろう。言い換えれば、「台湾有事は日本有事」という蓋然性も低いことになる。

おわりに

アジア太平洋圏では価値・利害を共有する国同士で格子状の集団的自主防衛体制を築いている。日本・韓国・オーストラリア・ニュージーランドの AP4、米国を中心にした日米同盟と日米韓連携、米比・日比準同盟と日米比連携、AUKUS（米・豪・英）、ファイブアイズ（米・カナダ・英国・豪・ニュージーランド）の重層的軍事連携、あるいは NATO との連携はいずれも対中国脅威（軍事的）に対抗する集団的自主防衛の格子である。グローバル・サウスとの外交戦略を見る限り、北京政府はプーチン政権とは異なり政治的・経済的合理性に基づいて行動しているように見える。北京政府が冷静に合理的行動をする限り、これら格子状の集団的自主防衛体制は戦争抑止として有効に作用すると思われる。

大学入学より現在まで

富永 憲生

最初の大学は九州工業大学の化学科でした。以前から歴史の本を読むのは好きでしたので入学後この頃発行された中央公論社の世界の歴史シリーズ16巻、日本の歴史シリーズ全26巻の興味ありそうな巻を読んでいました。ある段階からは全巻読むことを目標として読みましたがどの程度頭に入ったかはわかりません。ただ世の中には、日本でも、世界でも、時代によっても様々な人がおり、様々な考え方があるということはしみこんだと思います。大学の3年になると卒業後の就職のことを考えるようになりますが、入学の頃から将来は研究者の道に進みたいという思いがありましたので、工学からより関心のある経済学に方向を変えることを考え始めました。

そして九州工業大学を卒業と同時に神戸大学の2部に編入学して経済学を学び始め、その後、東京大学大学院経済学研究科応用経済学専攻に入りました。この頃の経済学研究科は大学紛争の後遺症もあり、指導教官制は封建的とされ廃止されていました。また入学者の殆んどは研究者を目指しており、大学側も合格人数を博士課程の定員以下にしぼって、特に試験もなく博士課程に進級できました。修士論文も出さなくてもよいという話も聞いています。ただその頃も就職は決して楽ではありませんでしたので、修士の資格がなければ学卒扱いとなりますので、ほとんどの人は形式的でも修士論文のようなものを提出して修士の資格を得ていたようです。修士の時は国際経済（小宮隆太郎）、財政学（貝塚敬明）、ミクロ経済（浜田宏一）、産業組織論（植草益）、日本経済史（石井寛二・原朗）、アメリカ経

済（嘉治元郎）等々の講義・演習に出ていました。博士課程に進んでからは中村隆英先生の講義・演習に参加するようになり、その後の専門につながりました。そこでは参加者が主に戦前昭和の政治・経済に関する事を順番に報告していました。

博士課程の終了後ストレートで就職したわけではありません。学術振興会の奨励研究員になったり、経営史研究所でYKKの社史作成の手伝いをした後、下関にある東亜大学に10年間勤め、本学の開学と同時に市立大学に移りました。それから退職までの19年間、国際学部勤め、その後も7年非常勤をしました。

当初の担当科目は日本経済発展史、現代日本経済史、日本研究（日本社会）でしたが、その後度々講義科目の改変があり、現代日本経済史（4単位）は現代日本経済史（2単位）と現代日本経済論（2単位）に分けました。また5プログラム制になったとき現代日本経済史に代えて経営史を担当することになりました。一時国際経済学、現代企業論も担当したことがあります。またいつごろからか全学共通の現代史も持ちました。このように様々な科目を担当しており、担当科目種類の多さは、おそらくこれまでの先生の中では最も多いのではないかと考えています。ただこれらの中でも中心になるのは日本経済発展史と現代日本経済論です。日本経済発展史の方は開国から高度成長期ごろまでを対象にしました。現代日本経済論の方はオイルショックから現代までですが、年々新しい状況が加わりますので講義内容も少しずつ変わっていきま

す。

最近の日本経済について思うことを幾つか挙げてみます。学生の頃の昭和 40 年代は高度成長真っ盛りで給料は毎年 1 割近く上がりました。しかし物価も 5% 程度上がり、物価上昇が大きな問題とされていました。賃金コストが上昇しこれが価格に転嫁されて物価が上がる賃金物価の悪循環と言われました。1990 年代までは長い間の物価上昇で日本経済がデフレに陥るとは思いもよりませんでした。しかし最近ではデフレ脱却こそ日本経済復活の前提条件だといわれます。つまり賃金が上がらず消費が増えないことが景気回復の最大のネックになっているといわれ、賃金を上げて消費を増やす賃金物価の好循環に変えなければいけないといわれます。人口減少問題についても、昭和 30 年ごろまではブラジル移民も珍しくなく、資源小国日本の弱点は過剰人口だといわれました。戦前の戦争の背景として過剰人口を挙げることもあります。しかし近年は急激な人口減少から生じる様々な問題に気付き、いかに出生率を上げるかが最大の問題の一つになっています。時代は変わるものだなあと思います。

一国の発展にとって最も重要なのは人材だと思います。人的資源、人的資本ということもあります。アメリカがこれだけ発展したのも、資源が豊富であった以上に世界中から優秀な人材を引き入れたからだと思うようになりました。資源のないシンガポールが急激に発展したのも人材を育てたこと、世界の企業を引き入れたこと、それに伴う人材の流入にあったと思います。発展途上国の成長も人材育成こそがかぎで、内乱や権力闘争ばかりでは人材は育ちません。日本の場合バブル前までは人材育成に比較的 success してきたと思います。ただ改良・改善が得意で、IT 社会のような全く新しい技術を生み出すことは苦手であったように思います。バブル崩壊後の日本企業・銀行は守りの経営が主で、リスクをとつ

て新しいことに挑戦する精神が欠けていたように思えます。これが日本経済が長期低迷に陥った大きな要因の一つに思えます。ただ最近はこのような状況から脱しつつあるように感じます。

最後に研究歴について言いますと、これまで近代日本の産業発展過程の解明をテーマとし、1999 年には昭和恐慌後の日本経済の回復・成長過程を『金輸出再禁止後の日本経済の躍進と高成長商品』としてまとめました。次はこの課題に地域を絞って取り組むことで、いいかえれば対象を広島地域の産業発展とすることで明治以降の産業発展の実相をより実感できる形で示せるのではないかと思うようになりました。特に広島県は多様な地域・多様な産業があって、この対象として相応しい県なのです。その頃から広島県立文書館にある広島県の勸業年報や県内各地の産業・企業・産業政策等々に関する資料を見始めました。また人口の動きも経済の動きと関係しますので、人口関係の資料も合わせてみています。退職後は月に数回、広島県立文書館に通ってこれらの調査を続けています。

市立大学近くの修道大学は、社会科学系の図書や歴史関係の図書も市立大学以上に充実しており、修道大学の図書館も長く利用させてもらっています。その間修道大学の施設は年々改善しているようにみえます。市立大学の図書館にも時々いきますが、市大の建物やトイレなどを見ると、創立当初はピカピカだったのが、年々古びてきているようにみえます。今ではその差は歴然としており、よくなることを期待しています。

SDGs と経済格差の世界的な拡大

コミュニティづくり研究所代表 中島 正博

私は2016年の退職の後2017年から、任意団体「コミュニティづくり研究所」の名の下で、ブログ記事を7年間発信してきました。以下の文章は最近の記事に手を加えたものです。

国際社会は国連の場で2015年にSDGs「持続可能な開発目標」に合意した。SDGsは2030年までに、極度の貧困を世界から無くすこと、各国の貧困状態の人口の割合を半減させること、国内および国家間の経済格差を是正することなど、多くの目標を掲げている。実は国連は1960年から、数次に渡る「国連開発の10年」、「貧困撲滅のための国連の10年」、「ミレニアム開発目標：MDGs」（2001～2015年）等を通して、世界の貧困の削減に取り組んできた。しかしいずれも所期の目標を部分的にしか達成できず、目標年次の更新を繰り返して現在のSDGsに至った。世界の貧困や経済格差は今後は正されるのだろうか。

そのような疑問に誘われて、経済格差や不平等に関する研究の第一人者、トマ・ピケティの著書『資本とイデオロギー』（2023年）を読み終えた。ピケティによれば、国民所得に占める上位10%の人びとのシェアは、1980年には世界各国で26%から34%であったのが、2018年には34%から56%に増大して、経済格差は拡大している。また発展途上国であったインドや中国では、この約40年の間に格差の規模が拡大している。つまり世界の人びとの経済格差は過去から現在に至るまで、縮小しないで拡大している。その格差の

規模は小さい方から、ヨーロッパ<中国<ロシア<米国<サブサハラアフリカ<インド<ブラジル<中東という順である。貧困層が多い発展途上国の方が格差の規模は大きい。

SDGsは貧困削減や格差縮小を掲げているが、経済格差はピケティが示すように過去から現在にかけて拡大している。この傾向が世界的に変わる兆候は見当たらない。ということは、2030年のSDGsの格差是正の目標は世界全体として達成できない。それは今の時点で既に明らかである。斎藤幸平は近著『人新世の「資本論」』（2020年）の中でSDGsを「庶民のアヘン」と呼ぶ。SDGsに示された気候変動対策は必要であるが、資本主義経済の仕組みを維持する限り、気候変動は止められない。SDGsは資本主義という気候変動の根本的な原因から目を背けさせる効果しかない、という意味で、斎藤はSDGsをアヘンと呼んだ。同様に、SDGsは資本主義という格差拡大の根本的な原因から目を背けさせていないだろうか。

経済格差はなぜ世界で拡大しているのか。ピケティは1000頁を越す大著の中で、経済格差拡大の歴史的な要因を分析して、その問題解決に向けた処方箋を提案している。ピケティは著書の中で、例として18世紀フランスの身分社会を取り上げ、1789年のフランス革命を経て、極度に不平等な「所有権社会」に移行したことを明らかにした。領主・貴族の特権の一部や財産が「財産所有権」として確立された。ピケティはそれを「所有権社会の発明」と呼ぶ。財産権とは個人だけが持てる、完全で、不可侵で国に保障される権利で

ある。その発明によって、フランスでは 18 世紀の封建主義から、19 世紀以降の「財産主義」のイデオロギーに移った。フランス革命の直後に、領主・貴族の財産を農民に配分することを回避して、財産の私的所有を絶対視したのが財産主義のイデオロギーである。

他のヨーロッパ諸国においても、それぞれの多様な歴史的経緯を辿りながら、財産主義のイデオロギーが確立された。このイデオロギーは「近代化」の歴史の中で、明治維新の日本を含む世界の各地に広がった。資本主義はこの財産主義の一形態である、とピケティは定義している。そして経済格差が世界で拡大している原因は、資本所有つまり私有財産の所有権の絶対化、つまり財産主義のイデオロギーにあると彼は考えている。但し、私有財産の制度は税制の変化とともに発達し、幾つかの国では農地改革が行われたり、多くの国で累進課税によって富が再分配されたりして、財産や資産の一部が社会に返却されるようになった。

ピケティの言うように、世界の経済格差は財産主義のイデオロギーに起因しており、そのイデオロギーが不変・強固である限りは、いくら SDGs を掲げても経済格差拡大の趨勢は変えようがないだろう。貧困は経済格差と同じではないが、経済格差の極端なケースである。ピケティは資本主義と私有財産の制度を超克するために、資本・財産の「社会的かつ一時的な所有権」を前掲書で提案している。累進課税をさらに強化することが、その手段の一つである。巨額財産の私的所有を永続的なものではなく、「社会」に返却する「一時的」なものにして、資本の循環を促すのである。公正な所有権は「私的所有」ではなく、「社会所有」であるべきという思想である。

資本主義と私有財産の制度を超克するもう一つのピケティの提案は、ドイツやスウェーデンのように、企業の取締役会において資本参加とは無関係に、労働者の代表が議決権を

共有する「共同経営」である。これも資本の共同所有であり「社会所有」の形である。ピケティはこれらの制度を「参加型社会主義」と呼んでいる。それは過去の社会主義や共産主義国家のような、国の中央集権的なトップダウン型社会主義ではなく、国民の参加による社会主義である。

参加型社会主義が貧困や経済格差を解決する唯一のイデオロギーなのかどうかはまだ分からない。先に紹介した斎藤は Kommunismus の立場からポスト資本主義への道を提案している。その柱は、市民が利用できるコモンズの公共財を創り出し拡大することである。ピケティは自身の研究を通じて、自分は昔より社会主義的になったと告白している。

但し、ピケティも斎藤も社会制度の研究に止まり、人間の精神的側面の可能性にはまだ光を当てていない。格差や貧困が生れる根底には、他者の不幸を省みず自己の欲望を追求する、人間の精神的な態度が潜んでいる。SDGs の「誰もとり残さない」、という理念には倫理的な進歩が見られるが、さらに進んで例えば、私的所有について「足るを知る」、あるいは「自他共の幸福追求」という人間の幸福観も必要ではないかと思う。その表れの一つは、近江商人の「三方よし」であろう。

私はピケティの「参加型社会主義」に魅力を感じる。ではそのようなイデオロギーの普及を待つだけか、というとそうではないだろう。それはトップダウンの統治ではなく、ボトムアップの参加型ガバナンスである。その参加の能力はまさに市民の力、コミュニティの力、コモンズの力へと繋がっており、「コミュニティづくり」は市民参加型ガバナンスの土台づくりではないかと考えている。

国際学部の学生の真の実力を目の当たりにした時

二村 英夫

広島市立大学国際学部の創立30周年おめでとうございます。私が、国際学部に着任したのは、創立5年目の1999年であり、まだ漸く卒業生を輩出したばかりで、出来たてホヤホヤの状況でした。藤本黎時先生や樺本功先生等創立に力を注いだ先生方の熱意の下、人文科学、社会科学の幅広い専門分野の先生方が集まり、大変活発であったことが思い出されます。当時印象に残っているのは、着任直後に起こった教員のセクハラ問題に関し、臨時教授会が連日開催され、夜遅くまで真剣に議論したことです。こうした議論では、教授はもとより准教授や専任講師の先生方がご自分の意見を堂々と述べる姿に、ともすれば上下関係を重視する実社会から移ってきた私には新鮮に映り、教員全員が平等な立場で活発に議論していく仕組みは尊重しなければいけないと思った次第です。国際学部が創立10周年を迎えるころ、国公立大学の法人化が進み、教員の人員削減や経費節減に加え国際学部の組織編成に改革を求められるようになりました。この間、大東和学部長の下に将来構想委員会を設け学部教員全員で議論を重ね、従来の3学科編成から5プログラムに編成し直しました。当時評議員であった私は議事録として毎回の将来構想委員会の議論をまとめ委員全員に配布しました。現在から見直しましても、価値ある議論がなされています。そこでは、それぞれの専門分野を深く研究している先生方や現在国際学部を離れ国立大学や関西圏・首都圏の私立大学で活躍されている先生方が忌憚のない意見を述べているものです。多文化共生、言語・コミュニケーション

ン、公共政策・NPO、国際ビジネス、国際政治・平和といった各プログラムに付けられた名称は20年経った今でもほぼ的を射ていると思います。

さて、もうひとつ忘れられない思い出は、2010年12月に挑戦した日銀グランプリの決勝大会です。この大会は、全国の大学のチームが金融経済に関する論文を日本銀行に提出し、論文審査を経て、最終的に決勝大会では5大学のチームが東京の日銀本店で競うコンテストです。4人の学生たちと討論を重ね、「全世界的な金融教育推進運動の提唱」（金融危機の経験を活かして）というタイトルで挑戦しました。丁度2年前の2008年に勃発したリーマンショックは世界的な株価大暴落とこれに引き続く未曾有の世界景気の悪化を起こさせたのでした。1980年代から進んだ金融の自由化・グローバル化のもとで米国の投資銀行が起こした事件ではあるのですが、世界の人々が正確な情報を理解し金融リスクに対応しなければならないと考え全世界的な金融教育の必要性を訴えたものです。さて、決勝戦当日、日本橋本石町の日銀本店の大会議室にマスコミに囲まれて、プレゼンテーションが始まりました。国際学部のチームは抽選で最終発表となりました。他のチームはほとんどが男子学生3から4名の編成であり、首都圏の名だたる大学のチームです。私どもだけ地方出身でしかも経済学部や商学部ではなく国際学部であり、女子学生3人・男子学生1人のチームです。さて、プレゼンテーションが始まると、他大学のチームは、環境と金融を絡め新しい金融の仕組みを提言したり、

日本銀行が SNS への取り組みを開始する際の注意点を整理するなど斬新なアイデアで、金融経済の巧緻な専門知識を活かして実証分析をしたり、規模の大きな大学のサンプル数を利用した学生アンケート調査による分析を提言の証拠に用いたり、どれも内容は素晴らしいものでした。ただし、ここで私を凍りつかせたことがあります。審査委員からの厳しい質疑応答です。審査委員は、日銀副総裁を主査に、経済同友会副会長、金融政策審議委員など 5 名の方々と、大変厳しい質問を投げかけ徹底的に問題点をついてくるものでした。東京大学も東京経済大学も質問があまりに厳しいのできちんと回答できず立ち往生している状況でした。

最後に、広島市立大学の発表となりました。プレゼンテーションは繰り返し練習しており、H さん、T さんを中心に発表者が個別の論点ごとに入れ替わるかたちで丁寧に説明することができたと思えました。続けて、質疑応答となります。「なぜ金融教育の対象を個人とするのか、企業ではないのか」、「具体的に国際展開する場合の金融教育の方法を教えてください」などと突っ込まれた後、一人の審査委員が金融自由化・グローバル化の倫理面に関して、「あなた達は、道徳的な面から投資銀行などの自由活動まで制限する方がよいと考えるのか」と尋ねてきました。これを受けて D 君が答えに窮すると、さらに「あなた達は道徳面から人々の金融経済の自由活動まで制限すると考えているのか」とたたみかけてきます。D 君は一旦、マイクを置いて少し考えた後、「私たちの考えは、世界の中で情報の届かない人達、教育を受けられない人達にも基礎的な金融の教育や情報を伝えることにより、金融自由化・グローバル化から被る被害を食い止めることにあります」と平然としかもしっかりした声で言い放ちました。この時、フロアから拍手が起こったことを覚えていますが、ここから審査委員の表情が和や

かになり、経済同友会副会長が「経済学部でなくて国際学部なのになぜ応募したのか」と質問されました。これを受けてチーム代表の K さんが「私たち広島市立大学国際学部は、経済ばかりでなく多文化共生、言語・コミュニケーション、国際政治・平和、国際ビジネスなど広い分野を勉強でき、リーマンショックに対し経済問題ばかりでなく広い視野から対策を考えてみたいと思い応募しました」と述べました。審査の結果、グランプリ優秀賞を受賞し、授賞式に移る間、副総裁がご自身の手持ちのファイルから新聞記事の切り抜きを示しながらチーム全員に丁寧なアドバイスをしてくれました。

私は、思いもかけない学生たちの応答の見事さに惜しめない拍手を送りました。普段は静かな目立たない学生の D 君が、窮地に追い込まれ捨て身で放った一言に金融経済ばかりでなく日ごろから先生方が心血を注いで教育された人文科学・社会科学の多様な考え方が色濃く反映されているのだと思います。さらに、K さんが国際学部のプログラム編成を説明し、学問の裾野の広さや科目ごとの平等性を意識し、学際性を保ちながら国際的な問題を考えていくという基本的な姿勢を述べたところは国際学部の学生の真の力を示していることを実感しました。国際学部はおそらく日本有数の少人数教育と専門科目の広さで他を寄せ付けない強みがあると思います。これからもこうした特徴を伸ばし進んでいてもらいたいと思います。

最後に、創立 30 周年の記念の年に、日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞したことは意義深いと思います。国際学部も HIROSHIMA and PEACE の活動などを通じて世界の人々の歴史、文化、政治、経済の問題を多角的に捉え、共生の道を探り、核兵器廃絶と世界平和の実現に貢献されるよう祈っております。

開学 30 周年に寄せて

宇野 昌樹

まずは、簡単に自己紹介から始めさせていただきます。私が初めて教鞭を取ったのは 1988 年のことで、東京外国語大学アラビア語学科でした。その後、90 年から 93 年までの 3 年間外務省の専門調査員として在イスラエル日本大使館に勤務し、帰国後 2002 年に広島市立大学（以下市立大）国際学部就職するまでは、首都圏にある国公立・私立大学でアラビア語、イスラーム、中東世界などについて教えていました。専門は文化人類学ですが、中東地域研究やマイノリティ研究（特に、イスラーム少数宗派ドゥルーズ派研究）と応えた方が自分ではしっくりくる感じです。

2017 年に定年退職しましたが、それまでの 15 年間、「アラブ研究」「エスニシティ論」「アラビア語」を担当し、30 人ほどのゼミ生を指導しました。思い出に残っているのはゼミ生を伴って行った 3 回の海外研修旅行（インド、トルコ、ヨルダン・パレスチナ・イスラエル）、1 回の沖縄研修旅行、そして 3 回の国内合宿です。これらの研修旅行や合宿が、ゼミ生たちにどれほどの教育的効果があったのかは判然としませんが、「非日常空間」や「異質な世界」を体験したことは参加した学生一人ひとりの記憶に刻まれていることでしょう。他方で、その時その時の諸般の事情からこのような体験が出来なかったゼミ生も多く、彼らには大変申し訳なく思っています。

また、大学院でも教鞭を取り、数名の院生が修士課程や博士課程を修了していますが、そのうちスリランカから「平和学」を学びたいとやって来たバスマシリ・ジャヤセーナさんは、2009 年に市立大の博士課程（お隣の

修道大学で修士課程を修了）を修了後に、福岡女子大学国際教養学科に採用され、現在教授として教鞭を取っています。彼とは、スリランカ紛争を巡ってしばしば激論を交わしましたが、その最大の争点是对立する二つの集団をどのような視点に立って考察するかという点でした。私は、自分自身も当事者であることを強調した上で、双方向の視点を重視すべきことを主張しましたが、彼は紛争の当事者であったことで、当事者としての視点を持つことの重要性を主張しました。結局、双方の言い分は平行線を辿って結論は出ないままになりましたが、戦争や紛争、共存や異文化理解などを考える時、「当事者」とは誰のことか、また「当事者」感覚を持つとはどういうことなのか、あの当時の彼との議論が蘇って来ることがあります。

市立大でのゼミ生や院生との自身の思い出について簡単に触れましたので、次に市立大（国際学部）教員時代に感じたことや「苦い」経験について書いておきましょう。大学を初めて訪れたのは面接試験の時に、その第一印象は緑豊かな環境の中に立つ真新しい大学というものでした。それは後になってですが、教室で学ぶには良い環境であっても、学生生活を送る上では決してそうっていないのではと思うようになりました。例えば、大学の側に「町（都市）」がないことで、「異質なものの」との交流が容易に持てない環境に学生が置かれているのではないかと。そして、それは部活動、特に文化サークルの活動にも影響を与えているのではないかと。大学祭を見学する度に、「出店祭」になっていた印象があり、

そのように「深読み」した次第です。大学祭をもっと活気があり実りのあるものにするにはどうしたら良いのでしょうか。より充実した学生生活を送るためにも、学生の皆さんに「サークル活動や大学祭のあり方」を再考してもらいたいです。

次に、市立大教員時代の「辛い」経験について、一つだけ触れておきたいと思います。それは、教職員組合作りについてです。私は予てから教員は一教育労働者だと考え、その思いは今も変わりません。そして、所属する組織（大学）には労働組合があり、組合活動をしたと考えていました。しかし、市立大にそのようなものが存在しないことを知り、愕然とした記憶が残っています。はて、どうしたものか、組合を作るには何から始めたら良いのか、思案に暮れた時期があります。複数の教員に相談したこともありましたが、国際学部だけで組合を作ることは無理なこと、また他学部にどのような教員がいるのか分からない状況では動きようがないことを痛感し、結局組合作りを諦めました。これが今に残る私の「悔い」の一つです。過去、そして現在の教員の方々に対しては、力量不足の自分を恥じると共に、大変申し訳なく思っています。

最後に、私の今について近況報告させていただきます。今年（2024年）72歳になり、これまでになく老いを感じる毎日です。そのような自分を予期して、毎日スポーツジムに通って来たのですが、なかなか結果が出ないのが現状です。そのように老いつつも、三つのボランティア活動に参加しています。

一つ目は、外国人に日本語を教える活動です。毎週木曜の午前中、私が住む東京都東大和市内の公民館を借りて行っている日本語教室で、毎回外国人学習者が10～15人、教えるボランティアが12～15人ほど参加しています。ここでは毎回、教えることの難しさを痛感しています。

二つ目は、市民団体「PTSD（心的外傷後ストレス障害）の日本兵家族会・寄り添う市民の会」の活動に一昨年の8月から加わり、現在に至っています。この団体は、戦争（日中戦争、太平洋戦争など）での過酷な経験が原因でPTSDを発症した元兵士を父親、ないし祖父に持ち、彼らから諸々の暴力を受けた経験を持つ人たちが中心メンバーで、国に対して家族への影響を含めた戦争トラウマの実態調査を求める活動をしています。私がこの団体の活動に参加しているのは、イスラエルによるパレスチナ占領がどれほどの戦争トラウマを生み出してきたかという問題意識に関係しています。そのようなこともあり、私は団体からの要請を受けて二度パレスチナ問題について講演を行いました。

三つ目は、東大和市にある「9条の会」の活動です。この団体は全国規模で活動し、よく知られてもいるので、活動の詳細は省きます。ここでも一度パレスチナ問題について講演しています。この会の活動に関わって感じたことを一つ記しておきます。それは、上述の二つの団体にも共通することなのですが、活動している人たちの多くが高齢者で占められていること、そしてその数も減少傾向にあることです。現役で働いている人たちや学生たちにとって、余暇にこの種の活動をすることは決して容易なことではないと思います。しかし、ガザで現に起こっているジェノサイドを前にして、また我々の生命の危機とも言える気候変動を前にして、何か行動しなければならぬ「事態」になっているのではないでしょうか。そして、大学が存在する意味もまた、問われているように思います。

国際学部から学んだ「多様性」と「寛容」

大東和 武司

2000年2月初旬、広島市立大学国際学部を訪れた。4月からの赴任の打ち合わせ、科目の引き継ぎなどのためだった。中島潤先生、4月から学長になられた学部長の藤本黎時先生にお会いし、当時の名称でいえば国際学部事務室（小松辰雄事務長）にも立ち寄り、諸々の説明を受けた。

その日は大雪だった。まだ高速4号のトンネルも開通しておらず、アストラムの大塚駅から登るのもたいへんだった。図書館から国際学部に向かう1階通路あたりだったと思うが、学内外の一面の真っ白な雪景色を見て、思わず「きれいですね」というと、藤本先生は「すべてを覆い隠しますからね」と返された。たしかに、すべてを等しく覆い隠している雪の下にはさまざまな現実がある。禅語（大灯国師語録）に「雪消山骨露」の一文がある。ゆききて、さんこつあらわる。春も過ぎ夏も過ぎ、その年秋からのたいへんさを想定されていたのかもしれない。ただ、こうした事態は、赴任間際の身には思いもつかぬことだった。

わたくし自身の学問遍歴を振り返ると、学部で世界経済学と法律にふれ、大学院では世界経済学を探究し、最初の赴任校では「国際経済学」を担当した。しかし次第に、院時代から気にかかっていたアクターとしての多国籍企業へと研究の芯を移した。国際学部の前任校では「多国籍企業論」と「国際貿易論」を担当し、会計学の知見にも影響を受けた。そうして国際学部では前任校と同じ科目を担当し、経営学ほかの要素を含む国際ビジネス関係研究へと幅を拡げていった。

1994年に開設した国際学部のカリキュラムは、国際文化、国際政治、国際経済の三つの「系列」を軸に構成された。研究費も潤沢だった。赴任した2000年に研究費が大幅に減らされたが、この削減には潤沢すぎた？という背景があったようだ。しかし、2005年ごろから広島市からの予算（いまでいう運営費交付金）削減とともに、学部改編、とくにカリキュラムにかかわる議論が求められるようになった。それはその後の法人化への移行に連なっていった。

学部改編については、当時の30歳代～50歳代前半を中心に、熱心に活発に議論した。発端には「国際学部はわかりにくい」という指摘があった。しかし、議論していくなかで、外見のわかりやすさもさることながら、国際学部に入學する（しようとする）学生それぞれのことを考えていくことが共通項となった。人文から社会科学を中心とした幅広い科目群をもつ「国際学部」を4年間ですべてを学び切ることはたしかに難しい。それゆえ入學前にもっていた興味・関心が入學後に変わっていくことは大いに予想される。であれば、国際研究について、深くまた広く学んでもらいながら、そうした個人個人の変化も許容しながら、将来への道筋あるいは礎を築いてもらうことが大切である、となった。

開学以来の「系列」ごとのしぼり（2年次になるときに選択した系列から44単位以上、他のふたつの系列から16単位以上）を無くすこととなった。そして、外見的なわかりやすさは系列の細分化によって出そうとした。6つに分けるという案もあったが、最終的に

は国際政治・平和、多文化共生、言語・コミュニケーション、公共政策・NPO、国際ビジネスの5つの「プログラム」に細分化させることとなった。また、教員それぞれがどこかのプログラムに所属するのではなく、プログラムは科目によって構成された。各プログラムの必修単位も無くし、ひとつのプログラムから36単位以上を修得すれば、そのプログラムを修めたこととした。学生によれば二つのプログラムを、また結果として三つのプログラムを修めるということも可能であった。あるいは、各プログラムを満遍なく履修・単位修得すれば、どのプログラムも36単位に満たないということもありえた。

「国際」を理解するには、まさに多様な側面からの学びが必要である。学問言語が異なる科目群を学びながら、学生それぞれが腑に落としていく必要がある。学生一人ひとりが学生時代に腑に落ちればいいが、人によれば、卒業後しばらくたって腑に落ちるかもしれない。その時間は人それぞれだ。学んで、「わかる」には時間がかかる。なにがトリガーとなり、どこで表出するかもわからない。

プログラムに教員が所属するのではなく、科目によってプログラムを構成するという視点は、教員それぞれがその専門家であることは当然であるが、変な言い方かもしれないが、その専門に学生を無理やりに引きずり込まないようにする、そうした自制のためでもあった。学生一人ひとりの自主性、それぞれの意思決定を大切にしようとする気持ちがあった。教育と研究との相互作用によって同心円が広がるように専門への理解が深まる場合も多いが、「国際」という学際性の高い分野においては、「学生への教育」と「教員自身の研究」の間に「しきい閾」をおくほうが、より効果的だと共通認識が背景にあった。

これは、教員一人ひとりが自分の専門ではない分野に敬意を表することにつながる。また、学生一人ひとりへの敬意ともなるだろう。

専門以外の分野に対しては、敬意ではなく、ときに対抗的ないし不寛容になる場合もある。「寛容」は必要だ。それはまた、「多様性」の具現化につながる。多様性の利益、メリットについて、ここで議論することはできないが、多様性が生み出す力、創り出す力は大きいし、大切だ。しかし、それを保持・継続させていくこと、拡げることには、かなりのエネルギーがいる。その努力をしていかない限り、あつという間に多様性は消え失せていく。寛容は多様性を構成する要素だが、多様性に不寛容な状況を察したときに、どうすればいいのか。不寛容には不寛容でなのか、あくまで寛容でなのか、この議論はなかなかたいへんであるが、どうにかそれは乗り越えていかなければならない。

学部改編の荒波を受けての2005～2006年の議論は、学部のメンバー一人ひとりが真摯で、また自由闊達なものだった。2000年～2001年とは異なり、心地よいものだった。一人ひとりが自身を、いわば雪のなかに置かず、覆い隠さず、本質に向かって議論する心地よさだった。風が強いときには風に、雨が降っているときには雨に耳を傾け、という言葉があるが、それは心豊かにするものだった。

国際学部は、「国際研究」を柱に教育と研究そして社会還元を進めてきた。本学の開学以降、多くの大学で、国際系の学部設置がなされた。30周年となった広島市立大学国際学部は、その老舗のひとつとっていい。その矜持をもってもいい。開学当時の学生はほぼ50歳となり、それぞれ社会で果たす役割も相対的に大きくなった。一人ひとり想いをもって意思決定をしていき、目立たないとしても、それぞれの場所で、大げさかもしれないが未来をきりひらいている。そうした卒業生を多く知っている。静態的な社会貢献ではなく、次の社会を築いていく動態的な還元である。国際学部がこれから50年、100年と、さらに発展していくことを強く祈念している。

私と広島市立大学

赤星 晋作

2024年6月15日(土)、広島市立大学の開学30周年式典が開催されるというので出席した。現職の教職員の出席が少なかったので少し物足りなかったが、改めて「30周年か」と思った。

振り返れば私が現職の時「20周年」記念は開催された。当時私は大学の役職をしていたので、どのような企画をしたが良いのか卒業生や同窓会長等と話し合いをした記憶がある。あれから10年が経った。早いと言えば早いものである。このような調子で「40周年」「50周年」と経っていくのだろう。

ところで広島市立大学が今年で「30周年」となると、設立は1994年4月である。当時私はどうしていたかという、熊本の短期大学に勤務しており教務部長で慌ただしく、また来年度のアメリカ・ペンシルベニア大学客員研究員として渡米準備をしていた頃である。広島市立大学のことは全く知らなかった。

帰国して数年短期大学から4年制大学設立に伴う大学の組織・運営の混乱が在り、私は福岡の私立大学に異動した。この頃、学会誌や学会員との交流の中で広島市立大学を知った。職場環境等、悪い評判は聞かなかった。

福岡の大学は当時7学部を有する大規模校であったが、大きな不満はなかった。私の住居の熊本からも近いし、また給与面の待遇も良かった。その分、教育・研究外の雑務や授業コマ数は多かった。

それなりに充実した大学生活であり特段不満はなかったものの、より良い教育・研究環境は求めていた。そんな中、広島市立大に「教育経営学」の公募があり、ご縁があり採用さ

れることになった。

広島市立大学では、確かに給与や研究費等はダウンした。ただ、研究費は毎年減額されていったが、科学研究費等毎年受け取ることができそれでカバーすることができた。そして、以前に比べたら雑務等は少なく、また学生の授業時の反応も良く、教育・研究環境は良かった。途中役職業務等に追われることもあったが、在職中に単著や編著を数冊上梓した。

幾つかの大学を退職してきたが、その際心苦しさや不義理感は若干あった。しかし、辞めるに当たって「今後、大学人、研究者として誠実に歩いていくことで恩返しをしたい」と言ってきた。

1つの大学に長く留まってじっくり研究していくというのも選択肢の1つである。一方、自分なりの条件を求めて幾つかの大学を異動するというのも1つの選択である。(これは経験から知ったことであるが、短期間で退職すると長期在職と比較して退職金にかなりの差が出てくる)

市大に勤めて少し落ち着いた頃、2つの教職大学院から誘いがあった。教職大学院は学校での現場経験と研究業績を重視するが、私は現場経験(5年間)があり、学位(博士)を取得しており、また専攻は教育経営学であるが、主な研究領域は教師教育である。

この時、移ることも考えた。一番の理由は私のこれまでの現場経験や研究の専門が生かせる事であった。しかし一方で、今の教職大学院は、(どこの大学も大なり小なりそうであったが)教育・研究と言うより改革、改革

でそれに追われていると言うことを聞いていた。また、退職まで後 10 年もないし異動となると新しい大学の組織・運営に慣れるまで 2～3 年はかかる。そうになると、教育・研究環境は悪くなると判断して辞退した。

それから定年まで大人しく市大で過ごすのであるが、60 才を過ぎた辺りから体調の変化を感じた。60 才を還暦というがその頃を境に一般的には変化が見られるのであろう。

人間ドックでの後、甲状腺の検査を勧められた。紹介された病院で検査を受けたところ甲状腺腫瘍の疑いが在り、さらに精密検査を重ねていくと 8 割程度の確率で「甲状腺がん」の疑いがあると診断された。自分事となると、さすがに深刻になる。当時はかなり気分が減入り、あらゆる事に対してやる気が減じていた。その後入院して手術を受けるが、結果悪性ではなくて良性と判明して、本当にほっとした。ただ、この頃から「生きる」事に対する考え方、姿勢が少し変わったように思う。そして、65 才で無事定年退職を迎えることができた。

退職を意識する頃、一方で生活の拠点はやはり実家のある熊本に移した方が良いのではないかと考えていた。だんだん両親も弱ってくるし、古い考え方かもしれないが私は長男で不動産を含めた資産管理もしていかなければならない。

退職後は、丁度教育職員免許法の改正があり新たに「課程認定」の申請をしたこともあって、週 2 日ほど熊本・広島を往復しながら市大の教職科目の授業を担当した。教職科目は誰でも担当できると思われるかもしれないが、文科省でその人物の業績と担当科目の整合が審査されて初めて、担当することができるようなシステムになっている。2 年目に入り「新型コロナ」が流行し対面授業から遠隔授業になったが、学生も教員も最初は戸惑った。改めて「教育方法」について考えさせられた。

市大での担当を終了した後、その後は今も熊本の大学で週 2 回ほど、教職科目や教育学の非常勤講師をしている。無理に授業をすることもないが、これまで蓄積した知識をそのままにして置くのはもったいないし、ある意味社会に還元すべきである。また「若者を育てる」という営みには関わっていきたい。そして、「研究」というよりその実践としての「教育」に以前より関心を持つようになった。関心・意欲、それに体力・エネルギーがあれば続けていこうと考えている。ただし、これらが無くなると止める。

これまで市大時を振り返ってきたが、人生においても還暦、古希を過ぎて「諸行無常」を感じ入る。誕生して、青年、成人となり、老いてゆく。そして、次世代もまた同様な流れの中に身を置く。私たちの歴史は、こういう流れの連続であり、これはまたすべての人に訪れる。そして、変化していく。改めて「時」「時間」とは何なのだろうと考える。物理学では「時間」と「空間」は重要な研究テーマであるが、私にとって素朴な疑問である。不思議である。

熊本の実家で農作業や草取りをしながら、このようなことも考えている。

「告白」のような思い出

曾根 幹子

30年前の手帳を取り出してみた。あれはいつの日だったか。広島県体育協会の副会長・河野徳男氏から「広島市が設置する大学に応募してみないか。履歴書と競技実績、これまで書いた物をまとめて提出しなさい」と、半ば強制的ともいえる電話がかかってきたのは。書類を提出した日は、1993年3月12日と記している。

故あって東京から広島に戻り、まさか5年目にして広島市立大学に転職するとは思ってもみなかった。当時、私は大手スポーツメーカーの広島営業所に勤務していた。最初は経理課、次に所長秘書、その後営業へ。短期間で次々と部署が変わった。書類を提出した頃は、大阪本社出向/販売促進本部付けで、1994年広島アジア競技大会と1996年ひろしま国民体育大会を見据えて異動したばかりだった。上海で開催された第1回東アジア競技大会に出張に行くこともあり、仕事は楽しかった。ならばなぜ転職したのかといわれそうだが、勤務していた企業よりも「ほんの少しだけ」給料が良かったからだ。

履歴書を送付したものの、私には大学で教えた経験がない。競技成績も自慢できるものではない。陸上競技・女子走り高跳びでオリンピック(76年モントリオール大会)に出場したが、メダリストではない。体育大学出身でもなければ、学部で体育やスポーツを専攻したわけでもない。はたして大学という教育の場でやっていけるのか不安だった。学生時代に指導を受けたコーチ(恩師も体育専攻ではなかった)や、競技引退後に短期間勤務していたスポーツ雑誌「Number」(文藝春秋社)の編集長にも相

談に行った。大学卒業後に何度か転職を繰り返していた私の“にぎやかな職歴”を知っている2人からは、「曾根さんなら、どこでもやっていけるよ」と励まされた。が、素直に喜べない。ただ背中を押されたことは確かである。

面接などを経て半年後に、体育担当教員が集合した。教授はスポーツ社会学で有名な荒井貞光先生、助手は私を入れて2人(山口光明先生)の3人体制。その時私は40歳。年齢的条件は十分に満たしていたが、肝心な業績が不足していた。「雑誌に書いた署名記事や出版した本は、全て『その他』の分類になる。『助手』なら採用できるが……」と、大学設置準備室の人事担当者からいわれた。給料を頂けるのなら、肩書はいつでもよい。正直に話せば、職場が合わなければ、辞めて次の仕事を探そうと思っていた。



荒井先生に初めてお会いしたのは、1990年秋頃だったと記憶している。私が「織田幹雄記念国際陸上競技大会」(財・広島陸上競技協会主催)のポスター担当(1991年～2006年)になったことがきっかけだった。「ユニークなスポーツポスターを作りたいが、アドバイスをしてくれる人はいないか」と知人に相談したところ、広島大学総合科学部の荒井先生を紹介された。それ以来、先生が主催する「広島コミュニティ・スポーツ研究会」などに誘われるようになった。研究会には教師、行政関係者、経営者、会社員、学生から大学院生まで、様々な背景を持った人が集まり、終了後は必ず「飲み会」で盛り上がった。

その後、大学で行動を共にするようになり、

荒井先生がこの新設大学で何をしたいのかが徐々に分かってきた。「市大は開学したばかりだから、1期生には先輩がいない。全てゼロからのスタートになる。元気な学生を育てるには、クラブ（課外活動）を活発にしたい」と、学生たちの創部に体育教員も熱心に関わることを望んだ。クラブの設立条件を「構成員は2学部以上」としたのは、先生の発案だった。「多様な集団の中で、学生にはクラブ活動を通じて成長して欲しい」という、先生が常々提唱していた「スポーツクラブ論」がベースにあった。

余談だが、先のポスターを見た先生からは、高評価をいただいた。実はポスター制作過程のサイドストーリーも面白い。詳細は省くが、芸術学部の9人の先生方（原画5人、デザイン他4人）にご協力いただいた。そのこともあってか、国際学部所属で芸術資料館館長だった大井健也先生（美術史）に薦められて、「曾根幹子コレクションスポーツポスター展」（2012年2・15 - 2・21）を開催するという貴重な経験もした。

荒井先生は定年を待たず、現職のまま60歳で鬼籍に入られた。決して長いお付き合いではなかったが、私の初めての教員生活を熱心にサポートしていただいた。忘れられない教師の一人である。

当初、私の研究テーマは地域スポーツ団体やスポーツ組織のマネジメント。地域活性化にスポーツが果たす役割やスポーツ政策などに関心を持っていた。2000年を過ぎた頃、日本陸上競技連盟・副会長の朝隈善朗氏（1936年ベルリン五輪陸上・男子走り高跳び代表）から、戦前の興味深い体験談を伺ったことがきっかけで、スポーツ史（戦前の日本と南米のスポーツ交流）に関心がシフトしていった。その際、お世話になったのが友枝啓泰先生（文化人類学、民俗学）だった。先生の研究フィールドは主にペルー。現地新聞社に「顔パス」で入り、書庫から私の必要とする戦前の新聞

記事や、資料などを集める調査を手伝って下さった。国外調査が初めてだった私には、貴重な経験となった（先生には、無理やりアーチェリー部の顧問もお願いした）。



数年後、「広島市被爆70年史」の執筆依頼を受けたことがきっかけで「戦没オリンピック」（戦争と暴力によって亡くなったオリンピック選手）に関して調べ始めた。2015年に先の調査で渡独した際、ベルリンスポーツ博物館が所蔵する日本人の「戦没オリンピック」名簿が間違っていることが分かった。館長からは「正しい名簿が欲しい」といわれたが、考えていた以上に調査は困難で、多くの時間と労力を費やした。

2023年9月に先の博物館を再訪し、現時点で判明している38人の「日本戦没オリンピック」名簿（ドイツ語版）を届けた。調査の過程では、オリンピック出場直後に激戦地に派兵され、過酷な戦いを強いられ心身を病んだオリンピックや、シベリア抑留後に帰還した金メダリストがいることも知った。そのこともあり、「忘れてはいけないことは決して忘れてはいけない」から始まる高木いさお氏の詩（「8月6日」）を、この頃よく思い出す。

私も古希を過ぎたが、科学研究費を頂きながら残りの調査を続けている。転職した時は今のこの姿を想像もしていなかった。私にとって広島市立大学での仕事は、「いつかやってみよう」と、思い描いていたことが可能になった、幸せで充実した職場だったことは間違いない。



開学から関わった国際学部生の学生たち、国内外の旅行では、いつも私を「お世話してくれた」ゼミ生たち、クラブ活動などを通じて関わった他学部の学生たち、彼ら彼女らとの思い出は尽きない。定年退職後も交流が続く尊敬する先生方、サポートいただいた事務局職員の方々に、心から感謝申し上げたい。

初心に返って

欒 竹民

第12回アジア競技大会の開催、広島市の都市拠点としての「西風新都」の開発と共に国際平和文化都市をモットーとする広島市民の期待を背負って、広島市立大学は産声を上げて三十年経った。人間にして学識や道徳観も確立して、世に立つ自信も得る「三十而立」の年齢となった。広島市立大学は正に基礎作りを経て素地キャンパスのように四季を彩り、春華が咲いて秋実を結んでいるところである。

三十年の足跡を振り返って見れば、忘れられないあのこと、このことが一杯詰まって走馬灯の如く胸中に去来する。大学の開学当時は、広島高速四号線が未開通だったため、市内から大学行きは自家用車を除いてアストラムラインが主な足であった。しかも、大塚駅から大学までは道らしい道なく田んぼの畔が通学通勤の道となった。恰も魯迅の『故郷』に書いてある通り「元々地上に道はない。歩く人が多くなれば、それが道になる」。雪が降ると一面の銀世界が目の前に広まって、田園の風情を醸してくる。今の交通の便利に比しては今昔の感に堪えない。善は急げとも言えようか。授業が始まったものの、校舎の工事はまだ竣工に至らないところがあって、国際学部の研究室も一部語学センターに置かれていた。それにもかかわらず、想像を超えた競争率を勝ち抜いた一期生は旺盛な好奇心、探求心を保ちながら勉学に励んで、新しい大学にて大学生活を謳歌していた。また、大学創立の祝賀、一期生入学の歓迎のため、三瓶山において教員と学生の合宿が挙行されて、先生と学生、学生と学生、教員と教員の交流、

相互理解が深まった。三十年も経ったが、昨日の出来事の如く記憶が甦る。残念ながら一回限りの合宿であった。

前世紀の90年代、「グローバル」「グローバルイゼーション」が喧噪されて、声高に唱導、称賛されている時世であった。斯様な背景の下で国際学部は創設されたと言えよう。昨今、国際を冠する大学とか、学部等が雨後の筍のように新設され、ありふれた所在となっているが、広島市立大学の国際学部開設当初は寧ろ珍しい存在であった。換言すれば、新しいだけに学問としての国際学とは何ぞや、その理論武装、学問の構築等に関しては共通認識に至っていない現状であった。その故に、国内外から集ってきた国際学部の面々が公私の場を問わず、国際学とは何かという命題を巡って侃侃諤諤と議論に明け暮れる日々が続いた。かかる有意義な熱論はその後の国際学部の発展、国際学という学問の認知、理解及び教授に大いに資したものであると言ってよい。「路漫々其修遠兮、吾将上下而求索（路は漫々として其れ修遠なり、吾将に上下して求索せんとす）」と言われるが如く、学問の探究は果てしないことであり、初心に返っていつまでも継続してほしい。殊に、世の中が目まぐるしく変化している今日に際しては、改革のための改革ではなく、有益かつ効果的な変革がこれまで以上に求められよう。これは国際学部の百年の大計に関わることであろう。

「グローバル化」の到来に伴って、奇しくも日本経済のバブル崩壊が起きた。その結果、学生が所謂「就職氷河期」に余儀なく遭遇し

た。とりわけ、新設の大学の卒業生にとっては思いがけない痛手であった。就職できるように大学総動員して、教員と学生二人三脚で就職説明会、会社訪問等に東西奔走、大学の宣伝、卒業生のピーアールに力を傾注した。振り返って思えば様々な苦労があったが、充実した日々であった。折悪しく、経済の不況があまりにも深刻で長かったため、多くの優秀な卒業生なのに報いられることなく、それなりの就職先に恵まれなかったりした。今日になっても依然として改善の目途が立っていない就職氷河期世代のことを思うと、無念でならない。ここ数年の求人率と比べて「万事皆流、無物常在」という念が一杯である。

国際学の理解を促進すべく、中国文化、中国語担当の教員は、中国の大学との学術協定未締結の早い時期に積極的に中国の短期留学を立案、企画し、学生を連れて北京大学へ中国語、中国文化の夏季短期留学を実施したり、無錫の経済開発区にある日本の多国籍企業を見学したりして、日本国内には見られることなく、日立、パナソニック等の多国籍企業が軒を並べている風景を目の当たりにできて印象が深かった。その後、1996年に広島市の友好都市である重慶市にある西南大学（西南師範大学）との学術協定締結を皮切りに、相次いで北京の国際関係学院、上海大学、蘇州大学と学術協定が結ばれて、交換留学や短期留学が一層盛んになった。国際関係学院での学生同士が膝を交えながら胸襟を開き、中日両国の直面している難題について本音をぶつけ合う交流会が印象に残っている。寒風烈々地に吼ぶ頃、中日の学生同士が手を携えながら息苦しさに堪えて万里の長城の頂きに登られた時の達成感がひとしおであった。「不到長城非好漢（長城に至らば好漢にあらず）」と人口に膾炙するように、「好漢」となった日本人の学生の気分も特別だったに違いない。上海大学の短期留学中、折しも中国の伝統的祝日「元宵節（ランタン祭り）」を迎え

て上海の随一とも言える観光スポット「豫園」に色とりどりのランタンが飾られて、無病息災、財運向上、学問成就等を表象するランタンが中国文化の現れとして学生にとって有難い異文化の体験の一時であった。何といても、20数名の学生を引率して2010年に開催の上海国際博覧会（上海万博）を見学したことは忘れられない一日である。学生たちは上海大学の日本語科の学生とペアを組んで各々日本のパビリオンをはじめ、各国の展示館等を意欲的に回り、文化の多様性を堪能して貴重な思い出ができた。帰りに皆が口を揃えて本当によかったと、満足の声が引率者の不安な気持ちを癒してくれた。更に目を学内に向けて学生主導で立ち上げた「パンダ会」の数々の活動を思い出す。留学生及び市民と共に開催する「発表会」や様々な中華料理作りにチャレンジした「餃子パーティー」、特に大学祭に出店して手作りの「炸醬麵（ジャージャー麵）」が大変評判となって記録的な販売量に達した。「パンダ会」のメンバーの満面の笑みが目に浮かぶ。

光陰矢の如し。三十年の歩みを糧に、「欲窮千里目、更上一層樓（千里の目を窮めんと欲し、更に上る一層の樓）」という高志を掲げて不惑、知天命、耳順乃至期頤を、更なる発展、成長を以て迎えられるように、広島市立大学及び国際学部に願って止まない。

「カオスからの脱却」

岩井 千秋

広島市立大学開学30周年おめでとうございます。私は1994年4月の開学から2022年3月の28年間にわたって国際学部在籍しました。前任校の9年間と合わせ私の教員歴は37年ですから、その4分の3を国際学部でお世話になったこととなります。記憶を辿ればきりがありませんが、今でも鮮明に覚えているのが、開学当時の大学や学部の人的、環境的カオス状態です。

学部カオスの筆頭は教授会です。前任校でのそれはいわば御前会議で、森閑の会議室で平穏な時を過ごしたものです。ところが新学部の教授会たるや、老若男女を問わず、怒号は響くは英語は飛び交うのは、まさに修羅場。駆け出し助教授（今の准教授）の私は「とんだ職場に来たものだ」とカルチャーショックに見舞われたものです。初代学部長・平井友義先生のご苦勞はお察しして余りがあります。しかし、このカオスも裏を返せば、それだけ学部教員全員が新学部の在り方と自分の立ち位置を必死に模索し、一刻も早く開学のカオス状態を脱却しようとしていたからに他なりません。

模索状態は学生や事務職員の皆さんも同じでした。先輩不在の新生は、サークル活動も大学祭もすべて一からの手作り。未完成のキャンパスは工事車両に溢れ、建築資材が方々に山積みでした。市大の象徴である「少人数」教育の原点は、毛利家の三本の矢のごとく、教員—学生—職員がともに寄り添い、手抜きをすることなく一緒に汗をかいたことにあると私は信じています。あの当時の学生さんの数名とは今でも交流がありますが、「同

じ釜の飯」を食った同志であったわけです。

カオスからの脱却は、実は私個人の課題でもありました。文科省による新設大学教員の資格審査合格を条件に国際学部採用されたものの、何を隠そう、私は業績・実績不足から自身の専門科目なしでの船出だったのです。助教授でこれは私一人だけでした。開学から5年目に「応用言語論」の開設を学部で認めてもらって安堵したのも束の間、次は大学院設置に向けた資格審査です。再び薄氷を踏みましたが、結果はぎりぎりのセーフ、博士前期課程の担当を認めてもらうまでの冷や汗の日々はトラウマでした。

そんな状態で国際学部教員をスタートしたものですから、学部や大学、それに地域への貢献と言われても、私にはおこがましく、自分のことだけで精一杯でした。そうした中でまさに「瓢箪から駒」で、私が国際学部のために小さな種を撒くことができたかなと自負しているのが、夏季集中講座 HIROSHIMA & PEACE の立案と学部への働きかけでした。その発端は、ハワイ大学マノア校（UH）との協定関係が一方（市大からUHへの学生派遣のみ）であったことです。UHとの協定締結に尽力されたのは故山本雅先生（米文学）ですが、2002年に私は山本先生からあることを託されました。その年、私は大学の「若手教員海外研修」制度によりUHに派遣してもらえることになっていました。山本先生から、先方の国際交流担当者に会って、UH側からの学生派遣を要請してほしいと頼まれたのです。しかし、手土産なしでは交渉になりません。ない知恵を振り絞って捻り出した案

が広島や国際学部ならではのリソースを活かすこと、すなわち若い人たちが一堂に会し、平和や原爆の問題を議論する場を設けることでした。先方の担当者にこの案を気に入ってもらい、帰国後すぐに当時の学部国際交流委員長だった故塚田健一先生（音楽人類学）に報告しました。さらに、山本先生も交え、3人でセミナーの具体案を作成しました。セミナーの名称は短くてインパクトのあるものがよいと考え、僭越ながら私が命名させていただきました。

そして2003年、いよいよ開幕です。第1回H&PへのUH参加者は僅か4名だったと記憶しています。2年目からは同僚の井上泰浩先生とリナート・キャロル先生がH&Pを主導してくださり、UH生と国際学部生だけでなく、世界各国から30名前後の学生が参加してくれたのです。このプログラムの良さは多くの関係者が創意工夫をしながら、力を出し合って作りあげる点にあると私は思っています。あれから22年、コロナ禍の試練にも耐え、一粒の種が大輪の花として今も咲き続けているのはこのプログラムにご尽力いただいた先生方、事務局の皆さんのお陰です。心から感謝し、敬意を表します。

ダメ助教授からスタートした私は、どういう運命の巡り合わせか、その後学部長や副学長を拜命することになりました。今にしてみれば、私にとって国際学部は社会人、教師、そして研究者として育ててくれた理想の職場であったわけです。広島市立大学国際学部が、今後ともそこに集うすべての人にとって必要とされる場であり続けることを願ってやみません。

